

News

看護と
介護の
このひと月

介護家族8人に1人が 虐待経験あり…連合

介護が必要な高齢者の世話をする家族のうち、およそ8人に1人が放置や暴言などの虐待経験がある――。そんな調査結果を労働組合の中央組織・連合が公表した。担当者は「深刻な結果。介護する家族の負担軽減や、相談体制をつくっていくことを国に求めたい」としている。

調査は2〜4月、自宅で介護する人の意識を調べるため、5160人を対象に実施。1441人から回答があり、そのうち40歳以上の1381人について分析した。介護を受ける人との関係では「子どもまたはその配偶者」が76・3%を占めた。

虐待について「おむつや食事の世話をしなかったり、たいたいたり、暴言をはいたりしたことがあるか」とたずねたところ、12・3%が「ある」と回答した。

介護ストレスは、「非常に」「ある程度」を合わせると80・0%が「感じている」と答えた。ストレスを感じている人のうち、介護を受ける家族の側に「日常生活に支障をきたす認知症の症状がある」割合は95・7%に達した。徘徊など認知症の周辺症状が重い場合に、家族の心理的な負担が増すことがうかがえた。

…8月21日付朝日新聞

医療ビッグデータ 地域別に分析・公表

政府は、患者が病院でどんな治療を受けたのかがわかるレセプトの膨大な情報を、地域別に分析して白書にまとめ、公表する。医療費や入院費の支出が多い自治体に抑制を促すことがねらい。自治体などがツアーを企画し、地方の旅館やホテルでの保健指導も支援する。

厚生労働省が2015年度予算の概算要求で、医療分野や地方活性化に関する特別枠に盛り込む。

政府は、77億円を超えるレセプトの「ビッグデータ」を使い、15年度にも都道府県ごとに医療費支出の上限目標を設定する方針だ。その一環で、特定健診（メタボ健診）も含めたデータを地域別に集計した「レセプト・特定健診情報データベース白書（仮称）」を毎年つくることにした。白書は公表し、国の財政を圧迫する医療費全体の抑制につなげる。

…8月25日付読売新聞

災害ナース避難所に常駐 広島土砂災害

広島市の土砂災害の避難所に、24時間態勢で被災者を看護する「災害支援ナース」が常駐している。

8月26日現在、11の避難所に約

1500人が身を寄せている。このうち最も多い600人が避難する安佐南区の市立梅林小学校に、23日から災害支援ナース2人が交代で寝泊まりしている。

災害支援ナースは、1995年の阪神大震災後に日本看護協会がつくった資格だ。被災者との接し方や災害時の行動などを研修で身につけている。

広島総合病院の寺田英子さんと野田明美さんは、発生4日目の23日から、保健室で寝袋に寝泊まりしつつ、教室や体育館を回って健康をチェックする。

足をさする男性から「年老いた母を抱えて逃げる途中に足をけがした」と言われれば、「あとで保健室に来てくださいね」と優しく声をかけ、心臓に持病がある女性から「血圧を測ってください」と頼まれると、「ほかに気になることはありませんか」と聴診器をあてる。

夜中に不調を訴える人もいる。2晩で5人ほどが保健室にきた。あるとき、「おしっこが出ず、腰も痛い」というお年寄りが朝5時ごろに保健室にきた。腎臓の病気の恐れがあり、病院での処置が必要と判断。救急車で搬送した。

発生当初は足を負傷した被災者が多かったが、そのうち泥だらけの道で長靴を履き続け、靴擦れなどで足を痛める人が多くなった。

「はんそうこうがほしい」とやってきて、雑談をして帰る人もいる。

寺田さんは「寂しい思いをしている人も多い」と話す。

…8月27日付朝日新聞

難病助成の110疾患 決まる

難病患者への医療費助成を広げる難病医療法が2015年1月に施行されるのを前に、厚生労働省の専門委員会が、助成対象となる110疾患を決めた。

同省は、助成対象を現行の56疾患から最終的に約300に増やす方針。今秋以降に残りの対象疾患の選定作業を始める。15年夏には本格的に新しい支援制度が始まる見通しだ。

新たに助成対象となったのは、膠原病の一種のシェーグレン症候群や、徐々に腎機能が低下するIGA腎症、自己免疫性肝炎など。助成対象の患者は現在の約78万人（11年度）から約150万人（15年度）に広がる。一方で、自己負担がゼロだった重症患者にも所得に応じて月額1000〜3万円の負担を求める。

…8月28日付読売新聞

お泊まりデイ指針決定 定員や床面積

厚生労働省は8月27日、社会保障審議会介護給付費分科会に、通

所介護（デイサービス）施設で寝泊まりもさせている「お泊まりデイ」について、来年4月に事業者向けに利用定員や床面積といった新たな指針をつくる方針を示した。介護保険の枠外で行なわれているため、事業者に一定水準以上の宿泊環境を確保させるのが狙い。同時に都道府県などへの届け出も義務づける。

お泊まりデイの宿泊や食費は、介護保険の枠外のため自己負担になる。ただ、家族介護の負担増や、特別養護老人ホームになかなか入れないことから、増加傾向にある。施設のなかには、狭い室内に多くの高齢者が宿泊していたり、火災や体調の急変時への備えが十分との指摘があったりする。このため、厚労省は、①宿泊者数や連泊日数に上限を設ける、②1人あたり一定以上の床面積を確保する、③サービス内容の合意を利用者から得るといった指針を年度内に策定する。

同時に、都道府県に届け出た施設の連絡先や責任者、定員数を公表する制度も設ける。死亡事故があったり失踪者がいたりした場合に事業所が市町村に報告することにも新たに義務づける。

…8月28日付毎日新聞

がん患者・家族 1000組調査

国立がん研究センター東病院（千葉県柏市）で、高齢者を中心としたがん患者とその家族計1000組を対象に、日本初の大規模対面調査が始まった。

がん患者の高齢化で家族に新たな負担や不安が生じている状況を受け、患者と家族双方の体や心、暮らしの問題を総合的に調べる。超高齢時代のがん患者と家族の支援ノウハウを確立する方針だ。

調査は、同病院のサポートタイプケアセンターを中心に、全14診療科が協力。「治療開始前」「半年」「8か月後」など数段階に分け、家族の精神的・肉体的な負担、本当に必要な治療情報、治療法を決める際の悩みや決断の決め手、医療者との連携や役立った支援の実態など、治療と暮らしを直接形式で具体的に探る。

同病院では今回の調査を数年かけて行ない、支援のノウハウに加え、継続的に暮らしを支える地域連携システムや、家族が最善のケアを身につける教育方法を開発する考えだ。

…8月29日付読売新聞

社会保障の高齢者負担増 「やむを得ず」3割

社会保障を維持するために高齢

者の負担が増えるのは仕方がない――。3割の人がこう考えていることが、厚生労働省が8月末に発表した「高齢期における社会保障に関する意識等調査」でわかった。調査は6年に1度。今回は2012年7月、20歳以上の1万1614人から調査票を回収し、97%から有効回答を得た。

少子高齢化が進むなかで社会保障を維持するには、「高齢者の負担増はやむを得ない」と答えた割合は30・4%。前回の06年調査から7・8ポイント上がった。現役世代が負担すべきは27・0%で3・2ポイント下がった。

老後の生活について、「子と同居したい」は15・7%で、73年の46・1%から調査ごとに減っている。「子が近くにいれば別居でもよい」は38・3%で、83年から17・6ポイント上がった。

「何歳から老後と考えるか」の質問は、「70歳から」が32・0%（06年32・8%）、「65歳から」が28・6%（06年28・5%）だった。重要と考える社会保障分野は「年金」が71・1%で最も多かった。

…9月1日付朝日新聞

高齢者1割「介護が必要」 うち7割が介護受けず …鹿児島

鹿児島県内の高齢者（65歳以上）の1割が介護の必要性を感じ、う

ち7割近くは介護を受けていない――。そんな実態が、県の高齢者実態調査で明らかになった。「老老介護」が進んでいることもわかり、県は来年度から3年間の「高齢者保健福祉計画」（第6期）に対策を盛り込む方針だ。

調査は昨年10月～今年3月、県内全43市町村を通じて、アンケートや聞き取り方式で2万4007人に家族構成、健康状態、介護の必要性の有無などを聞いた。

それによると、介護の必要性の有無に関しては12%の2434人があると答えたが、うち68%は必要だと受けていない」とした。家族構成は77%に同居人がおり、22%は1人暮らしだった。

調査では、福祉政策に反映させるため、40歳以上65歳未満の若年者1万9743人と、在宅で介護を受けたたり、介護したりしている1万7279人にも介護の問題や健康状態を聞いた。

その結果、若年者のうち13%が家族の介護を理由に仕事を退職・休職したことが判明。自らが介護を受けないですむよう運動や食生活の改善などに取り組みたいと考えている人は9割にのぼった。また、介護している人のうち65歳以上は4年前の調査と比べて1・4ポイント増の41・8%となり、「老老介護」が進んでいることもわかった。

県介護福祉課は「介護が必要だとしながら受けていない原因など

をさらに探る」「高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごせ、心身の衰えを予防できるような取り組みなどを進めたい」としている。県によると、43市町村のうち33市町村で高齢化率が30%を超えている。2010年の国勢調査では県内の高齢単身世帯は全世帯の14・1%で、都道府県としては全国で最も高かった。

…9月2日付読売新聞

高齢者の情報共有へ協定 福井市と福井署など

高齢者への虐待や振り込め詐欺、認知症患者の行方不明事案などを未然に防ごうと、福井市は、福井、福井南両署と高齢者の情報共有に関する協定を結んだ。県内では初の試みで、全国的にも珍しいという。

協定では、市や地域包括支援センターの職員、両署の署員らが、①虐待、②ストーカーや、恋人・配偶者からの暴力（DV）、③万引きといった犯罪、④孤独死、⑤認知症患者などの観点で高齢者の情報を入手した場合、必要に応じて開く情報交換会で互いに報告する。たとえば認知症高齢者については、家族の同意を得たうえで個人情報と身体的特徴などを共有する。

…9月3日付読売新聞

認知症支援モデル事業 開始…千葉

千葉市は9月1日、認知症やその疑いがある人の自宅を専門チームが訪問し、初期段階で助言したり、医療・介護サービスへの橋渡しをしたりするモデル事業を開始した。同市中央区のかしわ訪問看護ステーションで、看護師2人と作業療法士1人の専門チームが訪問対象者を選ぶ活動に入った。

国の調査では、65歳以上の15%が認知症で、13%が軽度認知障害との推計が出ている。市では来年度から自宅訪問を本格実施するのの前に、中央区の一部で来年3月末までモデル事業を行ない、効果を検証する。

支援対象は在宅生活者で、認知症かその疑いがあり、医療・介護サービスを拒否するなどしている人。チームはまず、対象者の普段の生活や症状などから、認知症かどうかの判断や支援方針などの決定をする。本人の価値観や終末期ケアへの考えなどを聞き取り、ケア方針を個別作成するほか、手すりやIH調理器を自宅に設置する助言などもする。家族から相談を受けている「市あんしんケアセンター」がチームに支援対象者を紹介し、支援を受ける側は費用を負担する必要はない。

市高齢福祉課は「認知症患者の増加が見込まれるなか、踏み込んで

氷水かぶり寄付 2週間で4年半分 ALS協会は困惑も

氷水をかぶって難病の筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者を支援する活動によって、2週間で2747万円の寄付が贈られたと、患者や家族らでつくる日本ALS協会が記者会見で発表した。通常の4・5年分にあたるという。

患者で協会副会長の岡部宏生さんは「無関心と、奇異の目で見られることが一番つらい。広くこの病気が知られる機会となりうれし」と感謝した。

氷水をかぶるか、寄付をするか、もしくは両方するか選び、氷水をかぶった人は次の3人を指名できる「アイス・パケツ・チャレンジ」。米国発で今夏、世界中に一気に広まった。

日本では、ノーベル賞受賞者の山中伸弥京都大教授が参加した直後の8月18日から、協会に「もっと知りたい」となると激励の連絡が増え、約3000人から寄付があった。ALSの治療法の研究や患者を支援する機器の開発に使う予定という。

ただ、「ネズミ講に近い」「子ど

ものいじめで使われた」といった苦情もあった。同協会は「私たちの知らないところで始まった活動で、感謝とともに困惑もある。寄付は強制であってはならず、次の人への指名も事前に承諾をとってほしい」と呼びかけている。

…9月3日付朝日新聞

生活保護、高齢者が増 2か月連続最多更新

6月に生活保護を受けていた世帯は160万4414世帯で、前月より1321世帯増え、過去最多を2か月連続で更新した。厚生労働省が9月3日、速報値を公表した。世帯類型別(一時的な保護停止世帯を除く)では、65歳以上の高齢者世帯が1692世帯増え、全体を押し上げている。

一方、受給者数は前月より1012人減って215万8840人だった。同省保護課の担当者は「雇用環境の改善などが、高齢者以外の減少傾向につながっている」とみている。

…9月3日付朝日新聞

フィリピンに24時間 介護施設をNPOが開設

特別養護老人ホーム(特養)に入りたくても入れない待機者が52万人に達するなか、調布市のNPO法人が、フィリピンで認知症な

どで24時間の介護が必要な日本人を受け入れる介護施設を始めた。家族の介護疲れを解消する選択肢の1つになるとの提案だ。

年間を通じて気温が27度ほどのフィリピン・ミンダナオ島南部のダバオ。介護施設「マリナオンドミトリ」では昨夏から、試験的に日本人のお年寄り2人を受け入れている。

運営するのはNPO法人・日本フィリピンボランティア協会。同市内の延浄寺住職の網代(あじろ)正孝さんが1991年に立ち上げた。同島で日本語科や福祉科を置く大学を開く。

大学敷地内にあるマリナオンドミトリで交代で働く介護スタッフは30人。みな日本の介護施設で体験学習をしたことがあり、日本語が話せる。協会の日本人職員も常駐する。

24時間介護で、日本食を提供する。現在は試験運用のため、料金は食事込みで1人月5万円。おむつ代や医療費は別途かかる。今後は1人月6万円程度を想定する。

協会によると、現在入所者の2人は、フィリピン退職者が発行する「特別居住退職者ビザ」を取得している。同庁が指定する銀行に預金する必要がある。長期滞在でなければ観光ビザで可能だ。

現会長で栄養士の八木真澄さんは「日本の中だけで解決しようとしてほしい」。網代さんは「ドミト

リーに預けるのを『捨てる』と考えないでほしい。数か月預けるだけでも介護者のリフレッシュになる」と呼びかける。

…9月7日付朝日新聞

高齢者施設に野球部員 下宿…千葉

千葉県多古町にある高齢者向け多機能福祉施設「多古新町ハウス」が8月から、高齢者向け宿泊サービス用の部屋を近くの県立多古高校の野球部員2人の下宿に提供している。

学習スペースの24時間開放など枠にとらわれないサービスを提供する同施設は、「地域のニーズに柔軟に応えることで、信頼を深められたい」としている。

同ハウスは昨年5月、社会福祉法人「福祉楽団」(香取市、在田正則理事長)が開設。高齢者や障害児向けデイサービス、訪問介護などを手がけ、1日約15人が施設を利用している。

入居したのは、香取市立新島中出身で同高1年の鈴木康介君と久保木優人君。

2人は、指導に定評のある同高の迫屋昇二監督に教わるため、20km以上離れた自宅から電車とバスを乗り継ぎ、約1時間かけて通学していた。

しかし、帰りの最終バスは午後6時台。部活は平日午後7〜8時

まであり、保護者の迎えが必要だった。負担のため、学校側が下宿先を探していたところ、学校から徒歩1分の同ハウスに行き着いた。

「高齢者や障害者といった区分に縛られないサービスの提供」を目的とする同施設には、24時間無料開放の学習スペース「寺子屋」もあり、「福祉施設に高校生が住むのもおもしろい」と受け入れを決めた。

2人1部屋で部屋代は3万5000円。高齢者と同じ風呂に入り、自炊もする毎日で、「練習着を自分で洗うようになって、親のありがたみがわかった」（久保木くん）と実感しながら、生活にも徐々に慣れつつあるようだ。2人は節約できた時間を自主練習にまわし、「レギュラーをとれるように頑張りたい」と意気込んでいる。

…9月8日付読売新聞

家庭医療センター 来春開設…茨城

北茨城市は11月に同市関南町の高台に移転、開院する市立総合病院的の付属診療所として、来年4月「家庭医療センター」（仮称）を同市中郷町に開設すると発表した。筑波大から派遣された医師2人が外来診療や在宅医療などをする。家庭医療センターは軽量鉄骨造り平屋の診療棟と管理棟の2棟

で、延べ床面積は約580平方メートル。1日に外来患者約30人、訪問診療も週8人を担当する予定だ。

筑波大からはセンターへの2人のほか、市立総合病院にも1人が派遣され、現場で医療経験を積む予定。市は医師を継続的に確保することで患者の市外流出を食い止め、地域の在宅医療を向上させることも期待している。

…9月9日付朝日新聞

医療費 11年連続で過去最高

2013年度の医療費は前年度より約8000億円（2.2%）多い39兆3000億円だった。高齢化や医療技術の高度化を背景に、11年連続で過去最高を更新した。厚生労働省が中央社会保険医療協議会で報告した。

75歳以上の1人あたりの医療費は92万7000円で、74歳以下は4倍以上だった。診療種類別では「内科の入院」が一番多く、15兆8000億円で40.2%を占めた。「内科の入院外」が13兆6000億円（34.7%）、「調剤」が7兆円（17.9%）、「歯科」が2兆7000億円（6.9%）と続いた。

新型の医療機器や手術などによる技術の高度化が進み、1人あたり医療費は1日につき1万5200円で前年度比3.1%増となった

た。今回の集計は医療機関からの診療報酬請求に基づく速報値で、全体の約98%に相当する。

…9月10日付朝日新聞

65歳以上高齢者 111万人増の 3296万人

総務省は、「敬老の日」に合わせて日本の高齢者人口の推計（9月15日現在）を発表した。

65歳以上の高齢者は前年比111万人増の3296万人で、総人口に占める割合は同0.9ポイント増の25.9%となり、いずれも過去最高を更新した。

男女別にみると、男性1421万人、女性1875万人で、女性の方が454万人多い。総人口に占める男女別割合は男性が23.0%、女性が28.7%だった。

年代別では、75歳以上が前年比31万人増の1590万人。総人口に占める割合は12.5%で、初めて8人に1人が75歳以上となった。80歳以上は同35万人増の964万人。来年には、80歳以上の高齢者だけで1000万人の台を突破すると予想されている。

…9月15日付読売新聞

認知症の身元不明保護者 全署に照会台帳 …大阪府警

大阪府警は、身元不明のまま大阪府内で保護されている認知症やその疑いのある人の特徴を記載した台帳を全65署に置き、家族らが閲覧できるようにする。保護された人の顔写真を家族が確認できるのが特徴で、全国の警察で初めての取り組みだという。

生活安全総務課によると、台帳には保護された人の顔写真の他に、推定年齢や服装、所持品などを記載する。台帳は各市町村が作成し、府内全署で警察官の立ち会いのもと閲覧できる。各都道府県警本部にも送り、情報提供を求める。

行方不明者届が出た人を検索するシステムはこれまでもあったが、名前による検索が前提で、顔写真は登録できないため、認知症患者のように名前が言えない場合は照会が難しかった。

認知症が原因で昨年1年間に行方不明者として警察に届けられた人は1万3222人。大阪府内は全国最多の2114人だった。警察庁は、身元確認対策を強化するよう都道府県警に通達していた。

…9月17日付朝日新聞

在宅療養児の実態調査 …群馬県

自宅で療養生活を送る病気や障害のある子どもたちの現状を把握するため、群馬県は今秋、全県的な実態調査を初めて行なう。患者の正確な人数や家族のニーズなども調べ、介護負担の軽減や在宅医療サービスの充実につなげる。

県が昨年度から取り組んでいる「小児等在宅医療連携拠点事業」の一環。9月の県議会に提案された今年度補正予算案に、調査費など150万円を計上した。

県によると、重い知的障害や手足の不自由などが重複する「重症心身障害児」（18歳未満）のうち、在宅療養が必要な子どもは3月末現在、県内に213人いる。ただ、重症心身障害児の判定を受けていない場合や、軽症でも療養が必要なケースがあり、県は「実際の人数はもっと多い」とみている。調査は、群馬大学医学部・教育学部などと連携して実施。医療機関からの情報をもとに訪問調査を行ない、結果を各市町村と共有する。

…9月20日付読売新聞